

平成30年度国立市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定に基づき、別紙計算書を調製したので報告する。

令和元年6月5日

提出者 国立市長 永見理夫

平成30年度 国立市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
						国・都支出金	地方債	その他	
2.総務費	2.徴税費	非課税・未申告通知事務費	円 46,000	円 46,000	円	円 46,000	円	円	円
4.衛生費	1.保健衛生費	母子予防接種関連経費	3,776,000	3,776,000					3,776,000
7.商工費	1.商工費	プレミアム付商品券事業費	5,448,000	5,448,000		5,448,000			
8.土木費	2.道路橋りょう費	道路補修事業費	79,000,000	79,000,000		18,411,000	53,600,000		6,989,000
8.土木費	3.都市計画費	公園、児童遊園等遊具撤去事業	10,209,000	10,209,000					10,209,000
10.教育費	2.小学校費	小学校耐震補強・大規模改修事業費	167,654,000	167,654,000		55,884,000	83,800,000		27,970,000
合 計			266,133,000	266,133,000		79,789,000	137,400,000		48,944,000